

2024年度事業報告及び決算

1. 事業総括

2024年度は、大型・大電力EMC試験、専門技術のプレゼンス、業務生産性の、3つの価値に注力する、中期計画「脱炭素社会への価値確立 (Green Value Creation & Acquisition)」の二年目であり、今まで培ってきた事業基盤を活かし、事業を通じた業界貢献の拡大と、将来に向けた事業基盤の強化に取り組み、2024年度 事業方針「**脱炭素社会への価値の事業化・経営貢献 (By Green Value, Make a business)**」のもと、さらなる成長に向け、価値の「具現化・増強」から価値の「事業化・経営貢献」に活動の重点を進化させ、KECの価値実現に向けた「挑戦」と「改善」の2つの活動で、新試験棟 (E3ラボ) を徹底活用し、「総収入 876百万円 (前年比112%)」を目標に活動しました。

2024年度は、資源高・物価高・円安の影響に加え、気候変動、保護主義的な政策等のリスクの高まりや、中東情勢緊迫化や中国・中南米・欧州連合(EU)の景気減速への懸念等、不透明感の強い事業環境の下、業界貢献の拡大及び事業基盤の強化に努めました。しかしながら、2024年度 第1四半期(1Q)は、E3ラボ立上げ負荷、経年劣化によるE1棟設備故障、さらには、お客様の変化等の影響により苦戦しました。この苦境を乗り越えて、第2四半期(2Q)以降は、E3ラボがフル稼働し、故障の応急対応も完了、さらには新規のお客様のご利用拡大等により、業績は復調しました。

1.1 総務事項

「KEC基盤強化」の一環である「新試験棟の本格稼働」を推進しました。新試験棟 (E3ラボ) は2024年4月4日に操業を開始し、E3ラボ内の第16電波暗室 (大型10m) も同時に稼働開始しました。さらに、多くのご利用要望をいただいたため、第15電波暗室(10m)は計画を約1か月前倒しして5月7日に稼働を開始しました。建設後に顕在化した、冬場の室温上昇や雨水槽あふれ等の課題に対しても対策を実施しました。さらに、補助金・税制対応等の行政手続きも完了し、補助金の交付と税軽減をいただきました。

E3ラボ操業開始を契機に、「KECプレゼンス強化」にも取り組み、E3ラボ見学会、記念セミナー、展示会出展、タイアップ記事等でKECの訴求を強化し、認知度向上、会員数拡大、ご利用拡大に取り組みました。

また、「KEC基盤強化」の一環として、制度・仕組み・運営の進化にも取り組みました。総会資料・会費請求等の電子化に向けたメールアドレスの登録正会員数は、新規入会や会員情報変更時のメール登録のデフォルト化等で、全正会員の約75% (前年+25社) となりました。さらに、第65回通常総会では、同意いただいた会員に総会資料の電子送付を行いました。また、メール添付ファイルのダウンロードリンク化・規程全面改訂等の情報セキュリティ強化を実施しました。さらに、職員の健康増進を狙いに常備型社食導入・残業食規程改訂も行いました。また、クラウドを活用した勤務管理・月締め処理の明確化等の生産性向上にも取り組み、オンライン給与明細を次年度実施に向けて試行運用しています。

1.2 委員会活動

委員会活動では、下記2点の重点取組みを推進しました。

1点目は、「業界全体の技術力向上への貢献」の取組みです。国際規格や業界への貢献を目指し、EMC専門委員会では、リアル会議によるコミュニケーション強化で、活動目標の強化や技術的な深掘りに取り組むとともに、車載分野では電子情報通信学会 総合大会への論文投稿・発表も実施いただきました。また、製品安全専門委員会では、外部アドバイザー・講師を招聘し、事例の共有強化と製品安全のレベルアップに取り組むとともに、活動で得られた成果をフォーラム・セミナー等で発信すべく取り組みました。

2点目は、「業界の技術者の成長・地位確立」の取組みです。技術講座やセミナーにおいて、前年度の受講者のアンケート結果も活用して、受講者の理解度・満足度向上を目指して内容の充実に取り組み、KECセミナー「未来を創るAIビジョンと挑戦」の参加者は前年比1.5倍、技術講座の受講生は単発受講も可とした効果も出て前年比約1.5倍となりました。iNARTE資格試験では、受験資格である実務経験年数の緩和に向けたAssociate資格を本年度から導入し、iNARTE PS資格試験では全受験生の23%を占める等好調です。また、Associate資格の受験者増の効果もあり、iNARTE EMC資格試験は申込締切前に定員に達しました。

1.3 試験事業

試験事業では、第1四半期(1Q)に、E3ラボ立上げ、経年劣化によるE1棟設備故障に加え、対応に時間を要する新規顧客の急増、車載分野で主要顧客のご利用急減等のお客様変化により苦戦しました。なお、直前キャンセルを抑制し、より多くのお客様にご利用機会を提供すべく、キャンセル料を改訂したことで、キャンセル料収入は前年比79%と減少し、キャンセル抑制に一定の効果が出ました。

分野別では、産業分野は、多くの問い合わせをいただき、1Q苦戦の影響で計画達成に今一步も、前年二桁成長を実現できました。また、車載分野は、主要なお客様のご利用が急減したため、過去にご利用実績のあるお客様や新規のお客様等へのアプローチ・ご利用促進を強化し、計画未達ながらも前年は達成できました。一方、家電分野は電気用品安全法の改正に伴うご利用が堅調であり、無線分野、シールド材他分野、製品安全分野も、計画を達成できました。

なお、電波暗室の設備稼働率は、10m電波暗室は堅調でしたが、車載用電波暗室等が苦戦し、第2、第3電波暗室及び第1リバブレーションチャンバーを除き79%(計画差▲5pp、前年差+7pp)となりました。

また、試験事業では、下記2点の重点取組みに注力しました。

1点目は、「試験の強化拡大」の取組みです。設備投資においては、前年度実施した新試験棟(E3ラボ)関連投資の事業化・経営貢献に注力し、2024年度は、お客様要望の多い能力拡大と、老朽化設備の更新に絞って投資しました。新規投資は第3四半期(3Q)中に全て納入完了しました。なお、経年劣化による車載用と産業用の電源故障(2024年4月発生)に対しては、早急に、応急対応を実施するとともに、車載用は新規購入を完了しました。ただ、産業用はメーカーにて修理不可能となってしまう、次年度に新規購入予定です。また、E1棟の設備にて経年劣化による故障も多発し、これらに対応するため、電波暗室のLED化の投資は2025年度以

降に延期し、費用の削減にも努めました。さらに、認定・認証では、ISO/IEC 17025認定維持とともに、新試験棟(E3ラボ) 第15電波暗室の認定を完了しました。加えて、技能試験プロバイダとしてのISO/IEC 17043:2023年度版への認定更新も2025年3月末に完了しました。

2点目は、「技術の貢献強化と新技術/新事業の創出」の取組みです。技術貢献強化に向けて、技能試験では継続的な進化を目指し、前年度実施した7つの技能試験のうち、「放射エミッション(GHz)」、「通信ポート伝導エミッション」、「電源ポート伝導エミッション」の3つの技能試験を2024年度は休止して、改善・進化に取り組み、2025年度から新プログラムで実施します。2024年度に実施した4つの技能試験は、延べ188サイト(計画差+5)に参加いただきました。今後も、投資回収を回しながら、技能試験を進化させ、業界への技術貢献拡大に努めていきます。

また、リバブレーションチャンバーは、自動車メーカーの試験採用が現時点では未定となりましたが、技術検証は継続します。さらに、拡張GHz KEC法の18GHz以上への周波数拡大に関して、ニーズ調査を行いました。が、ご利用意向は低く、将来の検討事項をまとめ、一旦、開発を中断しました。

1.4 収支実績

2024年度の収支は下記の通りです。

試験料収入が1Qの苦戦により、753百万円(計画比99%、前年比113%)となった結果、総収入は869百万円(計画比99% 前年比111%)と計画未達・前年達成です。管理費が電気代高騰、並びにE1棟関連の修繕費により大きく増(計画比108%)となり、さらに物価高対応で人件費も増え、総支出は957百万円(計画比104%)でした。よって、税引前収支は、計画より43百万円悪化し、88百万円の赤字となりました。

なお、1Qを除けば、計画達成・前年二桁成長であり、次年度もこの好調が維持できるように努めます。

<2024年度 収支計画と実績>

(単位:百万円)

		2023年度 実績	2024年度			
			計画	実績	計画比/差	前年比/差
収入	会 費 収 入 等	42	43	42	98%	100%
	試 験 料 収 入	665	760	753	99%	113%
	そ の 他 収 入	74	73	74	101%	100%
	計	781	876	869	99%	111%
支出	人 件 費	323	324	327	101%	101%
	管 理 費	294	320	344	108%	117%
	減 価 償 却 費	133	262	269	103%	202%
	退職給付費用	17	15	17	113%	100%
	計	767	921	957	104%	125%
収支差額		14	△45	△88	△43	△102
消費税還付金等		197	0	0	0	△197
税引前収支		211	△45	△88	△43	△299

2. 決算

2.1 貸借対照表

貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

一般社団法人KEC関西電子工業振興センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	501,989,327	329,702,381	172,286,946
会費未収金	155,000	155,000	0
未収金	115,492,315	69,679,546	45,812,769
未収消費税	0	196,779,783	△ 196,779,783
前払金	1,042,910	978,560	64,350
流動資産合計	618,679,552	597,295,270	21,384,282
2 固定資産			
退職給付引当資産	139,526,000	158,878,600	△ 19,352,600
減価償却引当資産	282,303,000	282,303,000	0
事業基盤強化引当資産	0	0	0
(1)特定資産合計	421,829,000	441,181,600	△ 19,352,600
土地	33,304,032	33,304,032	0
建物構築物	2,638,366,539	458,521,554	2,179,844,985
機械測定器	222,175,624	133,533,509	88,642,115
器具・什器	18,174,657	9,335,947	8,838,710
ソフトウェア	36,161,823	31,880,751	4,281,072
建設仮勘定	0	2,501,913,427	△ 2,501,913,427
保証預け金	37,255,276	35,791,560	1,463,716
(2)その他の固定資産合計	2,985,437,951	3,204,280,780	△ 218,842,829
固定資産合計	3,407,266,951	3,645,462,380	△ 238,195,429
資産合計	4,025,946,503	4,242,757,650	△ 216,811,147
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,529,806	107,889,253	△ 105,359,447
短期借入金	0	0	0
未払消費税	57,896,200	0	57,896,200
預り金	1,415,377	3,599,820	△ 2,184,443
流動負債合計	61,841,383	111,489,073	△ 49,647,690
2 固定負債			
長期借入金	1,854,190,000	1,954,174,000	△ 99,984,000
退職給与引当金	139,526,000	158,878,600	△ 19,352,600
固定負債合計	1,993,716,000	2,113,052,600	△ 119,336,600
負債合計	2,055,557,383	2,224,541,673	△ 168,984,290
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	40,000,000	0	40,000,000
指定正味財産合計	40,000,000	0	40,000,000
2 一般正味財産	1,930,389,120	2,018,215,977	△ 87,826,857
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(282,303,000)	(282,303,000)	(0)
正味財産合計	1,970,389,120	2,018,215,977	△ 47,826,857
負債及び正味財産合計	4,025,946,503	4,242,757,650	△ 216,811,147